

- 「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）申請書」と一緒にご提出ください。
- 【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

- 1 【要件】に該当します。
- 2 収入額が分かる書類（給与明細書や年金改定通知書等）の写し（コピー）を提出します。  
収入が0円の場合は、別途、自身の収入の状況等の詳細について記載した申立書を提出します。
- 3 今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後1年間の収入見込額が収入基準額を上回ることが明らかであるものではありません。
- 4 本申立の内容に相違ありません。

私は、上記内容を承諾のうえ、必要な書類を添えて申し立てます。

申請者(収入が高い方)

フリガナ		性別	生年月日		
氏名		男・女	昭和 平成	年	月 日

配偶者等

フリガナ		性別	生年月日		
氏名		男・女	昭和 平成	年	月 日

① 私は下記に該当します。

食費等の物価高騰の影響により、収入が減少しました。

→【要件1】①に該当していること。

※申請者（③-1、③-2で収入が高い方）が食費等の物価高騰の影響で、収入が減少した場合に申し立てしてください。

②-1 申請者の令和5年1月以降の任意の月の収入（1か月）の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和	年	月	注意事項		
収入	給与収入【A】		円	※給与収入がある場合にご記入ください。 手取り額ではなく、支給の総額をご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類の写し（コピー） をご提出ください。	
	事業収入又は不動産収入【B】		円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。	
	年金収入【C】		円	※老齢年金などの公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金改定通知書、年金振込通知書 などの支給額がわかる書類をご提出ください。	
収入合計額【A + B + C】			円	※収入額の合計額をご記入ください。	

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。

※上記以外の収入については記入不要です。



③-1 申請者の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（申請者）		円
--------------	--	---

(次ページに続きます)

②-2 配偶者等の令和5年1月以降の任意の月の収入（1か月）の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和	年	月	（※基本的に②申請者と同じ「年月」としてください）		注意事項
収入	給与収入【A】		円		※給与収入がある場合にご記入ください。 手取り額ではなく、支給の総額をご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類の写し（コピー） をご提出ください。
	事業収入又は不動産収入【B】		円		※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	年金収入【C】		円		※老齢年金などの公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書 などの支給額がわかる書類をご提出ください。
	収入合計額【A + B + C】		円		※収入額の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。

※上記以外の収入については記入不要です。



③-2 配偶者等の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（配偶者等）		円
---------------	--	---

④ ③-1（申請者）の年間収入見込額が③-2（配偶者等）より高いことを確認して、申請者について限度額を記入してください。

非課税相当収入限度額		円
------------	--	---

※ ③-1（申請者）の年間収入見込額が③-2（配偶者等）より高いことを確認して、申請者について非課税相当収入限度額を記入してください。

※ 限度額は、下の早見表から、申請者の申請時点の「世帯の人数」にあてはまる金額を記入してください。

※ 申請者が申請時点で、障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合は、非課税収入限度額は204.3万円としてください。

※ 給与収入、事業収入等、いずれの収入についても以下の早見表を利用してください。

<早見表>（参考：給与収入の非課税相当収入限度額）

世帯の人数（注）	非課税相当収入限度額
2人（例）夫(婦)子1人	146.9万円
3人（例）夫婦子1人	187.7万円
4人（例）夫婦子2人	232.7万円
5人（例）夫婦子3人	277.7万円
6人（例）夫婦子4人	322.7万円

（注）世帯人数は、以下の本人及び税法上の扶養人数です。

- ・申請者本人
- ・同一生計配偶者（収入金額10.3万円以下の者）
- ・扶養親族（16歳未満の者も含む）

→【要件2】申請者について、③-1 年間収入見込額が ④非課税相当収入限度額以下であること。

※【要件2】を満たさない場合でも、「簡易な所得見込額申立書」の要件を満たすことにより支給の対象となる場合があります。